議会報 city council public relations
ひめじ
令和８年第３回定例会号
11月 2月 No.254 9月 6月
定例会号は年４回の発行です

各会計決算を認定



大和工業アリーナ姫路オープニングシリーズ
ＩＢＫ企業銀行アルトスと対戦するヴィクトリーナ姫路
©VICTORINAHIMEJI

令和８年第３回姫路市議会定例会の概要

・９月２日から10月５日まで34日間開催
・本会議では17人が質問
・各会計決算などの議案36件を原案通り議決、請願1件を採択

議会に関するご意見・お問い合わせ
姫路市議会事務局　〒670-8501　姫路市安田四丁目1番地
TEL 079 (221) 2035　FAX 079 (221) 2028　Mail gik-chosa@city.himeji.lg.jp

第3回定例会 質疑・質問

9月10、11、14日の3日間にわたり17人の議員が議案や市政全般について質問しました。その一部を紹介します。

録画中継を視聴できます。

決算

限られた財源を効果的に

問　7年度の市税収入の増加の要因と中長期的な見通しは。

答　増収の要因は、個人市民税における給与所得の増加と定額減税の影響縮小が挙げられる。

　市税収入は経済や社会情勢の影響を受けることから、将来にわたる詳細な見通しを立てることは困難である。国の税制議論の動向を注視しつつ、国等への要望活動を通じて、税財源の充実・確保を主張していく。

問　7年度の基金残高の減少と市債残高の増加についての評価は。

答　中期的な投資事業の調整の下、いずれも予算編成時に精査し想定していたもので、実質公債費比率などの財政指標の算定結果からも健全な財政状況にあると認識している。

国民健康保険

国保財政の安定的な運営を

問　国民健康保険事業を安定的に運営するために、国民健康保険財政安定化基金をどの程度確保する必要があるのか。

答　当該基金は、決算剰余金の範囲内で積み立てるとともに、保険料上昇抑制や保健事業の財源として活用している。

　12年度以降は、県が定める統一保険料率が適用され、保険料上昇抑制への活用はできないこととされているため、11年度までは、これまでと同様の活用をしつつ、基金残高を減少させる方針である。

　12年度以降の当該基金の在り方は、現在、県および県内の市町で協議中であるが、収納率の大幅低下に伴う納付金の原資不足への対応や、保健事業の財源として10億～15億円程度の残高を確保する必要がある。

児童虐待

事案から学び、弱点の改善を

問　要保護児童対策地域協議会で管理する児童の死亡事例や重症事例の件数の把握と、支援経過の検証の仕組みは。

答　重大事案が発生した際に関係機関等から速やかに報告がある体制を構築している。統計的な集計はしていないが、ケースワークを継続的に実施することで把握している。

　支援経過は、児童虐待重傷事例等検証会議を設置し、専門的な知見から検証している。

問　7年3月のこども家庭庁の児童虐待事例の検証に係る通知では「虐待による死亡と断定できない事例でも、検証することで再発防止につながる教訓が得られる場合」等を検証対象としているが、対象範囲を変更すべきでは。

答　検証の進め方などについて、予防的支援につなげられるよう、通知に沿った形で検証し、見直していく。

オレンジリボンマーク®
（子ども虐待防止のシンボルマーク）

姫路市立高校

市民の活動拠点になるように

問　旧市場跡地への新校舎建設の進捗状況と具体的なビジョンは。

答　7年度末までに用地取得を完了し、現在、新校舎建設に向けて基本構想・基本計画の策定を進めている。

　新校舎については、多様な個性を持つ子どもたちに主体的・対話的で深い学びを提供できる環境を整えたいと考えている。また、教育の拠点として、広く学びの場を提供し、地域全体の学びの質を高めていく役割を担うとともに、地域の多様な主体が集う交流の拠点となることなど、さまざまな可能性を考慮に入れながら、計画の策定に取り組む。

問　9年度末に閉校する高校跡地の利活用は。

答　市による利活用を検討し、活用が見込めない場合は民間への貸し付けや売却を検討する。それも見込めない場合は、速やかに除却し、土地は継続して保有することとしている。

　今後は、地域や関係者の意見も聞きながら検討していく。

中学校給食無償化

給食費無償化にやる気を

問　中学校の給食費の無償化を中核市62市のうち23市が実施しており、財政力指数が本市より低い市もあるが、9年度から実施できないのか。

答　給食費の無償化は、国の責任で全国的な制度として検討されるべき課題と認識しており、引き続き国の動向を注視しつつ、保護者の負担軽減につながる支援の在り方を検討していく。

問　7年度決算で実質収支約55億円の黒字であるが、本市が自主的に実施しない理由は。

答　毎年9億円余りの支出が必要になる。

　学校給食法で給食の食材費は保護者が負担するものとなっている。同法は改正されていないが、今回、物価高騰の対応として国が小学校の給食費を無償化したことは、国が責任を持つという意識であると認識している。

　本来、国が支出すべきものを市が支出すると、他の施策に影響が出るため、慎重に対応すべきであると考える。

人権侵害

率先して人権を守る防波堤に

問　ＳＮＳ（交流サイト）で誹謗中傷を受けた被害者に寄り添い、法務局等と連携した実質的な削除サポート体制を構築すべきでは。

答　法務局に対し必要に応じて個別の人権侵害情報を報告するとともに、プロバイダ等への削除要請について連携して対応している。

　７年度からインターネットのモニタリングを強化した結果、本市からプロバイダ等に行った削除要請は２００件を超え、６年度の約３倍となった。

問　鳥取県や大阪府の条例を参考に、迅速な削除要請や被害者救済ができる実効性のある人権保護に向けた条例を制定すべきでは。

答　鳥取県の条例は施行から期間が短く、大阪府の条例は詳細な運用実績が公表されていないため、現時点で効果等を評価することは難しい状況である。他の自治体でも独自条例を制定していることから、今後も効果等を注視していく。

特別職報酬審議会

議案提出を見送った経緯は

問　特別職報酬等審議会の開催等の情報を市民および議会に事前に周知したのか。

答　周知していない。

問　同審議会を10年ぶりに開催した理由は。

答　公務員給与が増額改定されていること、他都市の特別職の報酬等を引き上げる傾向にあること、また、前回の審議会の開催から約10年、平成23年の報酬改定から約15年が経過していることから、審議する必要があると判断した。

問　議案の提出を見送った理由は。議長や議員等から何らかの働き掛けがあったのか。

答　報酬等の引き上げは、市民の理解と信頼にも関わるため、改定時期の適切さを改めて見直した結果である。働き掛け等を受けた事実はない。

問　答申書の有効期限は。再度の審議会開催の必要性は。

答　現時点で答申書は有効で、再度の審議会開催は考えていないが、答申内容の対応は、選挙後の市長の下で検討し、開催の是非も含めて判断する。

議員名（会派）	主な質疑・質問内容
妻鹿　幸二（姫路無所属の会）	将来世代に責任を持つ「健全で持続可能な市政」を目指して／酷暑から子どもを守る「実効性ある熱中症対策」について
塚本　進介（改革無所属の会）	熊本地震の経験を姫路へ／「計画・整備・訓練」を、災害時に実践できる危機管理へ／市役所が動き、避難所が機能し、地域が支え合う／姫路城と姫路にいるすべての人を守る防災へ―姫路らしい防災
西村しのぶ（志政会）	太陽光発電施設の適正な設置及び地域との共生に向けた市独自のガイドラインの策定／大規模災害時における支援物資の「ラストワンマイル」／持続可能な介護サービス提供体制の構築
八木隆次郎（市民クラブ）	令和７年度決算の総括と今後の財政運営／兵庫県が起債許可団体に移行した影響／本市の防災減災／医療的ケア児・者の福祉施策―大人用ユニバーサルトイレの設置／グリーン鉄を使用した製品の導入
石見　和之（自由民主党）	清元市長の市政運営と課題／令和７年度決算／経済界との連携／観光振興の推進／手柄山平和公園駅と周辺地域の整備／地球温暖化対策／介護人材と施設の支援／公園猫適正管理推進サポーターの導入
阿野れい子（公明党）	市民に寄り添った公共交通の充実／内水氾濫対策の強化／感震ブレーカーの普及促進／中途障害者への紙おむつの支援／不妊治療への支援／５歳児健康診査の充実／多胎児家庭への支援
井上　太良（新生ひめじ）	令和７年度決算／県の財政難と消費税減税の影響／大和工業アリーナ姫路開館／消防団の環境整備／放課後児童クラブの民営化／高齢者・障害者の鉄道優待助成／姫路市南西部の課題
大西　陽介（日本維新の会）	地域猫活動並びに新動物愛護施設について
高見　千咲（無所属）	産後ケア事業の自己負担額／男性のＨＰＶワクチン接種費用の助成
岡部　敦吏（刷新の会）	姫路城保存活用計画と動物園跡地利用について／姫カツの安全管理とこども性暴力防止法への対応について
谷川真由美（日本共産党議員団）	中学校給食費の無償化を／給食の非喫食児童への相当額給付を／主権者としての平和教育を―どのような平和教育を行っているのか―文科省からの調査／学校統廃合で放課後児童クラブはどうなるのか
牧野　圭輔（改革無所属の会）	市長等の給与及び議員報酬における姫路市特別職報酬等審議会の役割等と清元市長の判断及び対応／事業活動に伴う排水及び臭気対策における課題について（求められる市民目線・市民感覚の対応）
駒田かすみ（市民クラブ）	戦略的なツーリズム展開と財源確保／統廃合後の学校の利活用／改正道路交通法施行後の状況／ＳＮＳ上の人権問題と対策／防災マニュアル・協定の見直しと多様化する避難ニーズへの対応
井川　一善（自由民主党）	姫路市立高等学校の将来像について、３校の特色や伝統は本当に引き継がれるのか？部活動の継承は？新校舎建設の具体的なビジョンは？閉校後の各校の跡地はどうなるのか？
白井　義一（公明党）	発達障害など配慮が必要な中学生の進路指導／非喫食児童に対する昼食費支援／令和７年度決算／在宅・車中泊避難に対する支援体制／肝炎ウイルス検診の受診者数向上／犯罪被害者の転居支援
竹中　由佳（日本維新の会）	児童相談所の設置に対する本市の見解について／児童虐待における重大事例の把握と検証について
三浦　充博（日本維新の会）	人口減少社会における持続可能な消防団と地域防災力の強化について／子どもの体験格差の解消と多様な学び・活動機会の保障について／ひとり親家庭の子どもへの親子交流支援について

手柄山平和公園

万全の交通対策を

問　大和工業アリーナ姫路開館後の手柄山平和公園周辺の駐車場や道路の状況について、どのように想定しているのか。また、対策は。

答　現在も大規模なスポーツ大会やイベント開催時に駐車場が満車になるなど、一時的な混雑が発生しており、同施設開館後も一定の混雑が生じると想定している。

　現在、道路や駐車場の混雑緩和のため、ウェブサイト等で公共交通機関の利用を呼び掛けており、大会等の主催者にも同様の周知を依頼していく。



大和工業アリーナ姫路

消防団

機能別消防団員制度の導入を

問　消防団員数や消防団の体制をどのように維持していくのか。

答　団員を確保するため、大学の学園祭での広報ブース設置やＳＮＳ（交流サイト）の活用など若い世代にターゲットを絞り、消防団の活動内容や魅力の発信により、新たな担い手の確保を強化している。

　団員の定着と活動環境の改善については、退団時に理由を聞き取りし、消防団活動の見直しや報酬等の処遇改善、準中型免許助成制度を推進するとともに、８年度に導入する消防団活動支援アプリを活用し、消防団の負担軽減を進める。

問　特定の活動や役割を担う機能別消防団員制度の導入は。

答　同制度を先行して導入している他都市の事例では、学生や消防団ＯＢ、特定の専門知識を有する人材が活躍していることから、導入について、他都市の取り組み状況や運用上の課題等を調査研究し、検討していく。

アンダーパス

車の水没を防ぐために

問　市道のアンダーパスの冠水対策は。

答　市内の市道13カ所にアンダーパスがあり、冠水注意の看板設置、水深の路面標示、冠水警報表示板による道路状況の表示をしている。冠水や停電が発生したときは、担当者にメール通知があり、通行止め等の対応をしている。

　７年度に高岡１０２号線に路面監視カメラを設置し、冠水状況等をリアルタイムで把握できるようにした。８年度は幹第３号線と城南47号線の２カ所にカメラの設置を進めており、引き続きアンダーパスの安全確保に努めていく。



アンダーパスと冠水警報表示板

支援物資

最後の一人まで届くように

問　災害時に在宅避難者や車中泊避難者の所在や必要な物資をどのように把握するのか。

答　小学校等の拠点避難所を情報や物資等の支援の中核と位置付け、自主防災会や福祉関係機関等と連携しながら状況を把握していく。また、必要に応じて巡回訪問や見守りを行い、状況や支援ニーズの把握に努める。

問　当該避難者にどのような方法で物資を届けるのか。

答　デジタル技術を活用した状況把握システムの導入を検討し、支援が確実に届く体制の整備を進める。物資を拠点避難所にとどめ置くのではなく、より避難者に近い所に配送する手段を講じたい。

問　ラストワンマイル（輸送の最終段階）における、民間事業者や関係機関との役割分担の実効性の確認方法は。

答　関係機関や協定事業者と実践的な防災訓練や配送訓練を定期的に行い、協定の効果や課題を検証し、必要に応じて協定内容を見直している。

防災

姫路らしい防災文化の育成を

問　災害発生時に姫路城内にいる人の避難経路をどのように想定し、確保しているのか。

答　巡回時における石垣や園路等の目視確認や、三の丸広場までの誘導を想定した避難訓練を定期的に実施している。また、改札口だけでなく搦手（からめて）方向への避難経路も選択肢として想定している。

　今後は、多言語対応の防災情報の充実や誰もが理解しやすい避難誘導表示の整備、観光客や外国人被災者を想定した防災訓練を実施していく。

問　市民の防災意識をどのように育てていくのか。

答　取り組みの実効性を高めるためには、警察、消防、地域住民との連携を密にすることが不可欠であり、取り組みの中で共助の意識を醸成し、本市ならではの防災意識を育んでいく。

　８年11月開催の「第20回世界歴史都市会議」で各国関係者と議論する予定で、文化遺産を未来につなぐための防災の取り組みを共有したい。

動物園跡地利用

価値の高い場所の活用を

問　姫路城保存活用計画における動物園跡地の活用は。

答　同計画では動物園が位置する「三の丸東部区域」について、計画的な発掘調査や資料調査をし、内堀の復元や大工小屋や左官小屋が置かれていた御作事所出丸（おんさくじしょでまる）の整備・活用を進めていくとしている。

問　動物園施設の縮小段階で生じる施設について、城と親和性の高いタカや馬を活用した整備を検討できないのか。

答　現在、動物の搬出を進めており、タカの飼育は継続していくが新たな導入予定はない。馬は現在、飼育しておらず、新たに獣舎整備が必要で、現実的ではないと考える。



姫路市立動物園

不妊治療支援

治療に向き合える環境整備を

問　不妊治療ペア検査助成事業の助成額の充実により、夫婦そろっての早期検査の後押しになると考えるが、見解は。

答　事業開始当初に市内医療機関に照会し、助成上限額を設定した。７年度の助成実績２２３件を分析したところ、助成対象者の94％が上限額２万円の範囲内に収まっており、必要な検査は受けてもらっていると考えるが、早い段階での検査が重要であるので、今後も検査費の動向を注視しながら検討したい。

問　償還払いの助成制度の見直しや、オンライン申請への変更はできないのか。

答　医療費は治療内容で異なる他、治療方針の変更など個人によってさまざまな状況が想定されるため、医療機関の証明書や領収書で治療内容と支払額を確認し、適正な助成と公平性を確保している。このことから、現物給付は難しい。オンライン申請の活用については、申請者の負担軽減になるよう、今後検討したい。

産後ケア事業

子育て世帯に優しい支援を

問　産後ケア事業の宿泊型の本市の１日当たり自己負担額５０００円が、本市と同額の芦屋市を除く県内他都市の平均額約２７６１円と比べて高額となっている要因は。

答　７年度から県の集合契約に参加し、自己負担額は各市町が設定している。

　本市では、継続してケアが必要な人に対し追加申請による利用を可能としており、より手厚い支援を実施しているが、他都市では同様の制度を設けていない。本市独自の制度を維持したことが、高額となっている要因であると考える。

問　子育て世代の負担軽減や利用促進の観点から、自己負担額の引き下げに向けた見直しを検討しないのか。

答　７年度の当該事業の利用率は、本市が約３割弱、県内平均が約４割で、本市が若干低い。他都市の自己負担額の水準や事業全体を総合的に精査し、宿泊型の自己負担額を減額する方向で検討していく。

介護人材

介護を担う人材の確保を

問　外国人の介護人材の受け入れをさらに進める考えはあるのか。

答　人材確保に向けた方向性としては、外国人の受け入れに特化するのではなく、日本人・外国人共に貴重な担い手であることから、人材確保、定着に向けて取り組みを進めたい。

問　外国人介護従事者への語学習得支援の取り組みは。

答　８年度の新規事業として、入国１年目の外国人介護人材を対象とした日本語学習の受講料などを助成する「外国人介護人材受け入れ支援事業」を開始する。

問　介護職と他職種との賃金差改善の取り組みは。

答　８年度に国でプラス２・03％の臨時改定が実施された。９年度を初年度とする第10期の介護報酬について、増額改定が見込まれると考えている。賃金面の処遇改善は国で定められることから、市では介護人材の定着支援等に取り組んでいる。

新動物愛護施設

命の大切さを伝える施設に

問　市川ふれあい緑地に新設する新動物愛護施設のコンセプトは。

答　狂犬病、マダニ、トキソプラズマ等の人獣共通感染症拡大予防を目的とする、公衆衛生上の犬猫の収容・処置を中心とした内容に加え、動物愛護管理法の趣旨に基づいた「すべての人と動物に健康と福祉を」を基本的な考え方として、動物愛護の普及・啓発および人と動物の共生を推進する拠点として転換する。

　具体的には、犬の譲渡促進やしつけ教室に活用できる全天候型の屋内運動場、猫の習性に配慮したモデル猫部屋、収容動物の飼養管理に必要な飼育室、治療等を行うための設備などを整備する予定である。

問　新施設の運営方法は。

答　市民向けのしつけ方教室や講習会、啓発イベント等を新たに実施する。また、イベント情報の発信や譲渡申請の案内などに取り組み、収容動物の譲渡促進につなげていく。

令和7年度決算審査
令和8年度補正予算審査

9月15、16日に予算決算委員会（全体会）を開催し、各会計の決算および補正予算議案について理事者から説明を受けました。17、18、24、25日に各分科会を開催し質疑応答を行い、議案を慎重に審査しました。30日の全体会で各分科会長から分科会での議論について報告され、10月5日の本会議で7年度の全会計決算を認定し、8年度の補正予算を可決しました。

各分科会での議論から、その一部を紹介します。

総務分科会

問 **本市の郊外部への若者世帯の移住・定住を支援するグリーンファミリー制度の7年度の利用実績は。**

答 同制度を利用した移住者は27世帯、103人であった。

問 **新規事業である「移住支援金対象者向け空き家バンク住宅取得助成」の成果は。**

答 立地条件、築年数、間取りなど移住相談者のニーズに合う空き家の登録がなかったことから、助成制度の利用はなかった。

意見 本市の均衡ある発展のためには、郊外部への若者世帯の移住・定住を支援していく必要があり、利用がなかった新規事業の反省点を十分検証しながら、取り組まれたい。

問 **城東公園の進入路改良工事について、同公園内に防火水槽を設置する際、緊急車両が進入することを想定していなかったのか。**

答 緊急車両が進入できる間口を備えていることが防火水槽を設置する公園の選定条件となっているが、同公園においては、必要な間口は備えているものの、縁石等の形状から進入しにくいことが判明したためである。

意見 防火水槽設置の際に十分調査していれば、工事費を削減できた可能性もあると考える。過去にも同様の事例があることから、今後は事前調査を徹底し、再発防止に努められたい。

文教・子育て分科会

問 **こども食堂等運営支援事業費が、6年度679万円から7年度1035万円に増えた理由は。**

答 同事業の周知が進んだ結果、事業を開始した4年度の4団体から、6年度には14団体、7年度には18団体へと補助対象団体が増加し、事業費が増加したためである。

意見 物価高騰等により、こども食堂の運営費用の負担が増大していることから、実施団体が安定した運営を続けられるよう継続した支援を行われたい。

問 **フリースクール等利用支援事業費の決算額は145万7千円であるが、申請者数は何人か。**

答 事業初年度である7年度の申請者数は、フリースクール等で相談または指導を受けた日を指導要録上の出席扱いとすることが認定された小学生33人、中学生35人、計68人のうち、52人である。

8年度は、9月16日現在で75人から申請があり、前年同時期の申請者数と比較して2倍以上となっている。

意見 同事業は不登校児童生徒を支援するとともに、その保護者の経済的負担を軽減するために必要な施策であることから、学校・教職員を通じた周知だけでなく、フリースクール等とも連携し、同事業がより周知されるよう努められたい。

厚生分科会

問 **受診率が低いがん検診の種類は何か。また、受診率の向上に向けて、どのように取り組んでいるのか。**

答 自治体が実施する検診で比較すると、大腸がん検診の受診率が県下で最も低い。

大腸がんの罹患者が年々増加していることから、検査費用の無料化や自分のタイミングで受けられる郵送型の検診などに取り組んでおり、6年度の受診率6・5％に対し7年度は8・6％に向上したが、さらなる受診率の向上に努めたい。



8年度がん検診ポスター

しろまるひめの 市議会ワンポイント講座



Q 決算審査ってなあに？

A 市長は毎年度、会計管理者および公営企業管理者が調製した各会計の決算に監査委員の審査意見を付けて、議会に提出するんだ。本市では９月の定例会に決算認定議案が提出され、本市議会では予算決算委員会と分科会を設置し、決算を審査しているよ。

審査のポイントは、第一に、歳入予算額と収入済み額の差や、歳出予算の不用額など、予算額と決算額を比較・分析することだよ。第二に、予算の執行によって、地域の状態や住民の生活の質がどの程度向上したのかという成果を検証することだよ。その上で決算を認定するか不認定にするかを決めるんだ。

問 **老人クラブに対し約650万円の助成金を支出しているが、助成対象は何団体か。**

答 ８年４月時点で338団体に支給しており、その中には、姫路市老人クラブ連合会に加入していない22団体も含まれている。

意見 同連合会から脱退したため、活発に活動していても助成を受けることができないと思い込んでいる団体関係者がいたことから、広く制度の周知に努められたい。

経済観光分科会

問 **自治会の清掃活動用の清掃用具等購入助成に係る美化運動促進経費について、自治会の人数により予算を配分しているが、地域の実情に合致した助成制度ではないのでは。**

答 世帯数の少ない自治会では草刈り機など高額な清掃用具が購入できない問題があると認識している。自治会で当該予算が不足する場合は、連合自治会内で予算を融通し合うなどの対応を依頼している。

翌年度への予算繰り越しは予算編成上の課題があり難しいものの、地域にとって利用しやすい助成制度となるよう引き続き検討したい。

意見 地域の要望に柔軟に対応できる弾力性のある助成制度となるよう工夫されたい。

問 **市中央卸売市場に係る市場使用料が６年度と比べて減少しているが、同市場の取扱金額はどの程度減少したのか。**

答 ７年度の取扱金額は190億6300万円で６年度より約10億円減少した。

市場の活性化に向けて、若手経営者を中心としたプロジェクトチームが市場のロゴマーク等を活用したPRや商談会の開催の他、特色ある食材を紹介するなど、さまざまな取り組みを進めている。

意見 取扱金額の回復につながる新たな方策を検討するとともに、事業者と行政が一体となって市場の活性化に取り組まれたい。

建設分科会

問 **市営住宅使用料の収入未済額が例年４千万円を超えているが、この状況をどのように受け止め、改善するのか。**

答 市営住宅は低額所得者へ住居を提供するセーフティネットの役割を担っており、滞納が発生しやすいが、８年８月末時点で当該額の約４割を収入している。これまで電話や文書、訪問により催告していたが、７月から収納業務を月額165万円で民間委託しており、そのノウハウを活用し、収入未済額の縮減と職員の負担軽減を図りたい。

意見 住宅セーフティネットの中核としての役割を維持しつつ、収入未済額を縮減する工夫を検討されたい。収納業務の民間委託については、多額の委託料に見合った成果が挙げられるよう努められたい。

問 **水道料金および下水道使用料の改定により、水道事業の料金回収率は122・03％に、下水道事業の経費回収率は108・3％になったが、どのように評価し、今後の経営につなげるのか。**

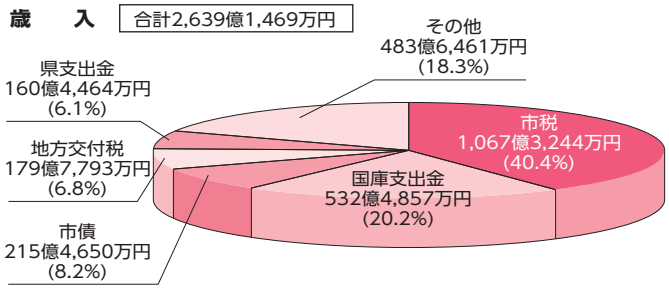
答 増収分は、老朽管路や施設更新の財源などに活用したい。また人口減少による水需要の減少を見据え、施設のダウンサイジングにも取り組む。

意見 今後の施設更新に係る費用や水需要の減少などに危機感を持ち、中長期的な視点に立って、引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

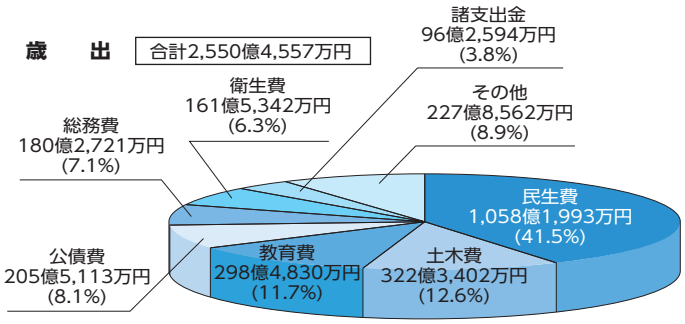
7年度　決算のあらまし

一般会計

歳入　合計2,639億1,469万円



歳出　合計2,550億4,557万円



特別会計

	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業
歳入	506億9,022万円	497億2,399万円	102億1,833万円
歳出	495億9,732万円	493億5,961万円	98億9,834万円

	卸売市場事業	財政健全化調整	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
歳入	39億8,133万円	6億9,752万円	1億1,695万円
歳出	34億2,028万円	6億9,752万円	9,442万円

	奨学学術振興事業
歳入	4,711万円
歳出	4,711万円

公営企業会計

	水道事業	下水道事業
収益的収入	135億9,609万円	200億2,373万円
収益的支出	102億9,746万円	190億5,435万円
資本的収入	33億4,248万円	89億4,933万円
資本的支出	85億1,135万円	161億3,167万円

委員会等の活動（7月～9月）

委員会報告

各委員会を定例会中に開催し、それぞれ付託された議案や請願等について活発な議論を展開しました。

議案が付託された六つの委員会のうち、予算決算委員会以外の委員会の委員長口頭報告から、主な要望事項を紹介します。

※予算決算委員会に付託された決算認定議案等に関する議論は、P6～7の通りです。

総務委員会

①第12次姫路市交通安全計画（案）について、同計画に海上交通に係る記載がないが、船舶事故が発生すれば大規模な被害が生じる恐れがあるので、海上交通の安全についての効果的な啓発方法を研究されたい。

②旧日出車庫解体工事に係る入札結果について、10者中8者が最低制限価格未満で無効となっており、過去にも同様の事例があったことから、入札結果を十分に分析し、積算価格と実勢価格との乖離（かいり）解消に向けて取り組まれたい。

③姫路獨協（どっきょう）大学の学校法人徳洲会への設置者変更契約について、本市は開学に当たり大学用地の提供や50億円の出資など全面的な支援をしていることから、理事会等を通じ、設置者変更後も引き続き大学が本市の発展に貢献できるよう意見を伝えるとともに、議会・市民に対し設置者変更手続きや今後の大学運営について、進捗（しんちょく）状況に応じた丁寧な情報提供に努められたい。

文教・子育て委員会

①姫路市児童福祉施設の設備および運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例については、児童等に教育・保育等を提供する事業者に対し、従事者による児童対象性暴力等を防止する措置を講じることなどを義務付けるものであるが、昨今、弱い立場にある子どもが性暴力被害に遭う事案が後を絶たないことから、未然防止および早期発見の観点から、子どもを性暴力から守る取り組みを一層強化されたい。

②姫路市立野外活動センター条例を廃止する条例は、藤ノ木山野外活動センターについて、改修するよりも市外等の代替施設を利用する方が経費負担が少なくなることから、9年12月31日に廃止するものである。10年度以降は、施設の選定・確保および学校側との調整に関わる業務等を民間委託するとのことだが、委託に当たっては、まず学校側が希望する施設・時期等を踏まえた上で対応するよう、民間事業者と調整されたい。

厚生委員会

①男女共同参画推進センターあいめっせホール等の改修工事について、男性がおむつ交換台を利用する際には、3階に新設する授乳室内の交換台を案内するとのことだが、男性の育児参加には環境を整えることも重要であるので、おむつ交換台についてしっかり案内されたい。

トイレ改修については、女性が利用しやすくなるよう3階西側の男性用トイレの小便器を撤去し、洋式トイレに交換して、イベント等の混雑時に女性用として利用できるようにするとのことだが、抵抗を感じることも予想されるため、3階西側のトイレをすべて女性用とすることも含め再検討されたい。

②中央支所と駅前市役所をイーグレひめじに移転・統合し「ひめじ中央支所」とすることは了承するが、乗降場所が変わるバス利用者への対応を検討されたい。また、デジタル化に誰一人取り残されることがないよう対応されたい。

経済観光委員会

①手柄山スポーツ施設整備運営事業契約に係る議決更正については、物価変動に伴う改定で約14億1千万円、割賦金利確定による改定で約6億7千万円、計約20億8千万円増額変更するものであるが、当初の契約金額から大幅に増額となったことについて、市民への説明責任を果たすとともに、開館に向けて最後までしっかりと取り組まれたい。

②全世帯にプリペイド型ギフトカードを配布する事業について、8年8月末時点の利用率は約64％であるが、利用困難な市民への対応や、イベント等における広報活動は担当局だけでは限界があるため、関係部局と連携して周知を図り、利用促進に努められたい。

③省エネ家電買い換え促進事業について、今後も継続する場合は対象製品の拡充を検討するとともに、二酸化炭素排出量の削減効果を分かりやすく公表し、省エネ家電への買い換え促進につなげられたい。

建設委員会

①姫路東消防署新築工事で土壌汚染調査等により、中断、工期延長したことについて、着工後に土壌汚染が判明すれば、工期延長のみならず、不要かつ多額な費用の発生につながることから、今回の事案を教訓とし、同様の事態を繰り返さないよう適切に対応するとともに、追加費用の内容や金額等を精査し、市民に対する説明責任を果たされたい。

②突風でなびいた防球ネットが付近を走行していた自転車に接触し、相手方が転倒し負傷した事件について、防球ネット等の公園施設の点検は年1回の遊具点検に合わせて実施し、修繕しているとのこと

であるが、当該事件後にも同様の事故が発生していることを重く受け止め、危機感を持つとともに、さまざまな事故の要因があることを念頭に公園施設の点検を強化し、再発防止を徹底されたい。また、公園遊具の老朽化も進んでいることから点検回数を増やす方策についても工夫されたい。

行政視察報告

議会活動の一層の充実を図るため、先進都市の優れた事業などを視察し、まちづくりに役立てていきます。

■市民クラブ
7月21～23日
▽那覇市：地域運営組織（RMO）　▽うるま市：勝連城跡あまわりパーク　▽沖縄市：エイサー会館

■改革無所属の会
7月28日
▽久留米市：交通空白地対策

■公明党
7月29日
▽下関市：学校適正規模・適正配置

■姫路無所属の会
7月29～31日
▽浜松市：浜松市通学路等交通安全プログラム　▽札幌市：さっぽろジュニアアスリート発掘プロジェクト　▽釧路市：工場誘致の事例と支援制度

■日本維新の会
8月4～6日
▽静岡市：静岡市里親家庭支援センター　▽川越市：川越市観光振興　▽前橋市：動物愛護管理センター（まえばしっぽ）

■自由民主党
8月16～18日
▽盛岡市：公共施設アセットマネジメント　▽秋田市：移住・定住の取り組み

■志政会
8月19～21日
▽南砺市：市立学校の統廃合　▽川口市：多文化共生と市立学校の現状と課題

請願

本定例会で結果が出た請願は次の通りです。

採択
○「働く者の声を尊重した労働時間法制の実現とILO三者構成原則の堅持を求める意見書」の提出について（要望書を送付）

人事（敬称略）

〈公平委員会委員〉
澤田千秋

議会の動き

■鳥取市・姫路市姉妹都市親善交歓会を開催

姫路市と鳥取市は昭和47年３月、相互の友好協和を増進するため、姉妹都市の盟約を結び、交流提携を深めています。

両市議会では、議員相互の親善・友好を深めるため、「鳥取市・姫路市姉妹都市親善交歓会」を毎年、両市で交互に開催しています。令和８年は７月８、９日に本市で開催し、鳥取市議会議員15人、本市議会議員22人が参加し、「中学校部活動の地域展開（姫カツ）」について教育委員会事務局から説明を受けた後、意見交換しました。また、鳥取市議会議員の皆さんは、防災センターや姫路科学館を視察しました。

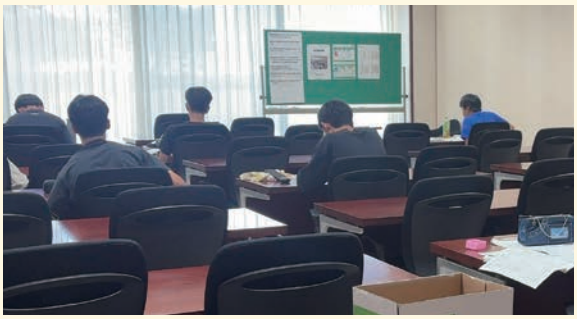


次の定例会は11月下旬開会予定です
詳しいことは議事課までお問い合わせください
（☎221-2033）

■委員会室等を自習室として開放

８年７月21日～８月31日の平日29日間、市内在住・在学の中学生以上の生徒・学生を対象に、委員会室および議会会議室を試行的に自習室として開放し、延べ519人が利用しました。また、希望者を対象に議場見学を実施しました。

利用者から「涼しく静かな環境で集中して勉強できた」「来年以降も実施してほしい」など好評であったため、９年度以降の実施について今後検討します。



■議会運営を一部見直し

効率的かつ円滑に議会運営をするため、本会議・委員会の運営方法を次の通り見直しました。11月開会予定の第４回定例会から実施します。

・午後の本会議の休憩時間を30分から15分に短縮
・議員、市側出席者の水・お茶の持ち込み許可
・出席者のトイレ等による一時的な離席への配慮

提出議案とその結果（令和８年第３回定例会）

番　号	件　　名	結果	会派名									
			公明	市民	自民	新生	維新	姫路	改革	志政	共産	刷新	無所属
議案第104号	令和7年度姫路市一般会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	※	○	×	○	○
議案第105号	令和7年度姫路市卸売市場事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	令和7年度姫路市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	令和7年度姫路市国民健康保険事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第108号	令和7年度姫路市介護保険事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第109号	令和7年度姫路市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第110号	令和7年度姫路市奨学学術振興事業特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第111号	令和7年度姫路市財政健全化調整特別会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第112号	令和7年度姫路市水道事業会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第113号	令和7年度姫路市下水道事業会計決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第114号	令和8年度姫路市一般会計補正予算（第3回）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第115号	姫路市指定障害児通所支援の事業等の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第116号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第117号	姫路市立学校条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第118号	姫路市児童福祉施設の設備および運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第119号	姫路市立保育所条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第120号	姫路市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第121号	中播都市計画事業阿保土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第122号	姫路市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第123号	姫路市立野外活動センター条例を廃止する条例について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第124号	契約の締結について（旧日出車庫解体工事請負契約の締結）	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第125号	契約の締結について（姫路市男女共同参画推進センターあいめっせホールほか改修工事請負契約の締結）	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第126号	契約の締結について（坊勢漁港（鷹ノ浦地区）奈3号防波堤耐震改良工事請負契約の締結）	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第127号	契約の締結について（農村地域防災減災事業阿成井堰（いせき）改修（その2）工事請負契約の締結）	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第128号	契約の締結について（都市計画道路広畑幹線ほか1路線橋梁（きょうりょう）上部工事請負契約の締結）	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第129号	動産の購入について（はしご付き消防自動車の購入）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第130号	公園施設の取得について（飾磨中央公園再整備・管理運営事業に係る特定公園施設の取得）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第131号	損害賠償額の決定について（公園事故による損害賠償額の決定）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第132号	町の設定、町および字の区域の変更ならびに字の廃止について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第133号	市道路線の認定および廃止について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第134号	令和7年度姫路市水道事業会計剰余金の処分について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第135号	令和7年度姫路市下水道事業会計剰余金の処分について	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第136号	議決更正について（手柄山スポーツ施設整備運営事業契約に係る議決更正）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第137号	議決更正について（姫路市営市川住宅11・12号棟解体および集会所新築（建築）工事請負契約に係る議決更正）	可　決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第138号	令和7年度加古川市ほか2市共有公会堂事務組合一般会計歳入歳出決算認定について	認　定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第139号	公平委員会委員の選任について	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派の略称と人数

公明党	公明	8人	日本維新の会	維新	4人	日本共産党議員団	共産	2人
市民クラブ	市民	8人	姫路無所属の会	姫路	3人	刷新の会	刷新	1人
自由民主党	自民	6人	改革無所属の会	改革	3人	無所属	無所属	1人
新生ひめじ	新生	5人	志政会	志政	3人			

※賛否には議長（公明党所属）は含まれません。

賛否状況の表記

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

・議員ごとの賛否等の状況はホームページでご覧になれます。

令和8年（2026年）10月発行　編集発行／姫路市議会　〒670-8501　姫路市安田四丁目1番地　☎079（221）2035

VEGETABLE OIL INK　再生紙と植物油インキを使用しています

姫路市議会　検索